

氏名 <small>(法人にあっては名称)</small>	三菱重工業株式会社 広島製作所
住所	広島県広島市西区観音新町四丁目6番22号
計画期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日
基準年度(*1)	平成30年度

1 事業者の要件 ((1)、(2)については、特定年度(*2)における市内に設置された全ての事業所の合計量)

該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> (1)原油換算エネルギー使用量(*3)が1,500キロリットル以上 (特定事業者) <input type="checkbox"/> (2)エネルギー起源二酸化炭素を除く物質ごとの温室効果ガス排出量(*4)が3,000トン以上 (特定事業者) <input type="checkbox"/> (3)特定事業者以外の事業者
------------	---

2 事業の概要

事業者の業種	航空機製造業 (主たる事業の日本標準産業分類における細分類番号：3141)
事業概要	民間航空機の製造

3 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下段は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	平成30年度	令和元～令和3年度(平均値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元～令和3年度(平均値)
温室効果ガス実排出量(*5)	17,086 t-CO ₂	16,744 t-CO ₂	16,810 t-CO ₂	11,390 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		2.0 %	1.6 %	33.3 %	%	%
温室効果ガスみなし排出量(*6)		16,744 t-CO ₂	16,810 t-CO ₂	11,390 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		2.0 %	1.6 %	33.3 %	%	%
実績に対する自己評価	観音工場 ・コロナ禍に伴い、リモートワークの推進。 ・防衛・宇宙セグメント宇宙事業部 製造・発射整備部ドーム加工係が2021年4月1日からの神戸造船所への移管に伴い、2020年12月頃からの移管準備により、生産活動が減少。 江波工場 ・コロナ禍に伴い、リモートワークの推進。 ・航空機生産台数が低減し、工場全体の操業が低下、設備稼働時間も減少。 上記要因により、電力使用量、燃料使用量は減少。					

- *1 基準年度とは、温室効果ガスの抑制割合を比較する基準の年度であり、原則として特定年度(*2)とする。なお、基準年度の温室効果ガス実排出量(*5)については、事業活動の著しい変動等により特定年度が基準年度として適当でないときは、事業者の判断により、特定年度を含む連続した過去3か年度の平均値とすることができる。
- *2 特定年度とは、計画期間となるべき期間の最初の年度の前年度をいう。
- *3 原油換算エネルギー使用量とは、燃料の量並びに他人から供給された熱及び電気の量をそれぞれ発熱量に換算した後、原油の数量に換算した量の合算をいう。
- *4 温室効果ガス排出量とは、二酸化炭素(エネルギー起源のもの及び非エネルギー起源のもの)、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン及び六ふっ化硫黄)の排出量を二酸化炭素の数量に換算したものをいう。
- *5 温室効果ガス実排出量とは、上記(*4)のうちエネルギー起源二酸化炭素の排出量と、それ以外の物質ごとの温室効果ガス排出量が特定事業者単位で3,000トン以上のものの排出量の合算をいう。
- *6 温室効果ガスみなし排出量とは、上記(*5)に対して環境価値(*8)に相当する温室効果ガスの削減量等を調整したものをいう。なお、環境価値が活用されないときの温室効果ガスみなし排出量は、温室効果ガス実排出量と等しくなる。

(2) 事業分類ごとの原単位(*7)の抑制に関する目標の達成状況 (※任意記載)

(※原単位の下段は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$)

事業分類	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	平成30年度	令和元~令和3年度(平均値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元~令和3年度(平均値)
航空機製品の部品製造、組立	47.1482	46.2052	48.3876	49.6061		
		2.0 %	-2.6 %	-5.2 %	%	%
		%	%	%	%	%
		%	%	%	%	%
原単位の指標及び実績に対する自己評価	・エネルギーの使用状況に見合う、設備の稼働を考慮し、原単位の見直しを行った。(部品点数・出荷重量見合いから建屋面積、設備稼働(表面処理施設の投入回数)に分母を見直し。)					

(3) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

<p><設備導入対策></p> <p>①表面処理設備局所排気装置モータインバータ化</p> <p><運用対策></p> <p>①冷暖房の設定温度を政府推奨値で運用。</p> <p>②一部エアコンの自動スケジュール運転の運用</p> <p>③不要照明の消灯活動(含む、昼休憩時間中の消灯)</p> <p>④各種電気機器(パソコン・プリンター・コピー機等) 未使用時の電源遮断(休日等)</p> <p>⑤コンプレッサ等のエア漏れ対策</p> <p>⑥一部工場の天井照明間引き対策</p>

(4) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況(環境価値(*8)の活用等)

特に無し

4 その他の取組の実施状況

<p>①モニタリングシステムを活用した、各エリア・設備毎の電気使用量の見える化による啓発</p> <p>②品質管理によるロス部品、ロス作業の低減</p> <p>③廃棄物の発生・排出の抑制</p> <p>④省エネ診断の活用</p> <p>⑤部外他拠点との省エネ連絡会を開催</p> <p>⑥消耗品再利用活動</p>
--

*7 原単位とは、温室効果ガス排出量を生産量、延べ床面積等の当該排出量と密接な関係を持つ値で除したものをいう。

*8 環境価値とは、オフセットクレジット制度等により、温室効果ガスの排出削減等を行うプロジェクトを通じて生成される温室効果ガスの削減量等をいう。なお、温室効果ガスみなし排出量(*6)の調整対象となる環境価値は市内分とし、市長が認めるものに限る。

大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標の実施状況等

(※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要)

事業所の名称	三菱重工業株式会社 広島製作所
事業所の所在地	広島県広島市西区観音新町四丁目6番22号
事業所の業種	はん用機械器具製造業
事業の概要	ー(グループ会社にて、コンプレッサ製品、製鉄機械を製造)

1 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下限は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項目	基準年度の実績 a		計画期間の目標 b			
	平成30年度	令和元~令和3年度(平均値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元~令和3年度(平均値)
温室効果ガス実排出量(*4)	2,549 t-CO ₂	2,498 t-CO ₂	2,096 t-CO ₂	1,565 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		2.0 %	17.8 %	38.6 %	%	%
温室効果ガスみなし排出量(*5)		2,498 t-CO ₂	2,096 t-CO ₂	1,565 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		2.0 %	17.8 %	38.6 %	%	%
実績に対する自己評価	・コロナ禍に伴い、リモートワークの推進。 ・防衛・宇宙セグメント宇宙事業部 製造・発射整備部ドーム加工係が2021年4月1日からの神戸造船所への移管に伴い、2020年12月頃からの移管準備により、生産活動が減少。 上記要因により、電力使用量、燃料使用量が減少。					

(2) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

<p><運用対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ①冷暖房の設定温度を政府推奨値で運用。 ②一部エアコンの自動スケジュール運転の運用 ③不要照明の消灯活動(含む、昼休憩時間中の消灯) ④各種電気機器(パソコン・プリンター・コピー機 等) 未使用時の電源遮断 (休日等) ⑤コンプレッサ等のエア漏れ対策 ⑥一部工場の天井照明間引き対策
--

(3) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況(環境価値の活用等)

特に無し

2 その他の取組の実施状況

<ul style="list-style-type: none"> ①モニタリングシステムを活用した、各エリア・設備毎の電気使用量の見える化による啓発 ②品質管理によるロス部品、ロス作業の低減 ③廃棄物の発生・排出の抑制 ④省エネ診断の活用 ⑤部外他拠点との省エネ連絡会を開催
--

大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標の実施状況等

(※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要)

事業所の名称	三菱重工業株式会社 広島製作所
事業所の所在地	広島県広島市中区江波沖町5番1号
事業所の業種	航空機製造業
事業の概要	民間航空機の製造

1 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下限は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	平成30年度	令和元~令和3年度(平均値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元~令和3年度(平均値)
温室効果ガス実排出量(*4)	14,537 t-CO ₂	14,246 t-CO ₂	14,713 t-CO ₂	9,825 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		2.0 %	-1.2 %	32.4 %	%	%
温室効果ガスみなし排出量(*5)		14,246 t-CO ₂	14,713 t-CO ₂	9,825 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		2.0 %	-1.2 %	32.4 %	%	%
実績に対する自己評価	・コロナ禍に伴い、リモートワークの推進。 ・航空機生産台数が低減し、工場全体の操業が低下、設備稼働時間も減少。 上記要因により、電力使用量、燃料使用量は減少。					

(2) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

<設備導入対策> ①表面処理設備局所排気装置モータインバータ化 <運用対策> ①冷暖房の設定温度を政府推奨値で運用。 ②一部エアコンの自動スケジュール運転の運用 ③不要照明の消灯活動(含む、昼休憩時間中の消灯) ④各種電気機器(パソコン・プリンター・コピー機等) 未使用時の電源遮断(休日等) ⑤コンプレッサ等のエア漏れ対策 ⑥一部工場の天井照明間引き対策
--

(3) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況(環境価値の活用等)

特に無し

2 その他の取組の実施状況

①モニタリングシステムを活用した、各エリア・設備毎の電気使用量の見える化による啓発 ②品質管理によるロス部品、ロス作業の低減 ③廃棄物の発生・排出の抑制 ④省エネ診断の活用 ⑤部外他拠点との省エネ連絡会を開催 ⑥消耗品再利用活動
